

前期研修・後期研修 概要 (都道府県理学療法士会用) —第1版—

作成者	公益社団法人日本理学療法士協会
作成日	2021年6月30日
最終更新日	2022年3月14日

更新履歴

No.	更新日	更新内容
1	2022/3/14	別紙 1 を追加 別紙 2 を更新 (8.2 指定講義資料)
2		
3		
4		

目次

用語集	5
1. 前期研修について	6
1.1 概要	6
1.2 対象	6
1.3 修了要件	6
1.4 研修内容	7
2. 実地研修について	8
2.1 定義	8
2.2 導入の意図（目的）	8
2.3 実施時期	8
2.4 実地研修の範囲	9
2.5 実践方法	9
2.6 指導者要件	9
2.7 受講区分・方法	10
3. 前期研修の運用について	12
3.1 講義内容	12
3.2 受講費	12
3.3 対面研修の開催	12
3.4 対面研修の講師要件	12
3.5 対面研修の講師謝金	12
3.6 読み替え	12
3.7 e ラーニング	13
3.8 履修登録方法	13
3.9 士会への補助	14
3.10 前期研修の修了	14

4. 後期研修について	15
4.1 概要	15
4.2 対象	15
4.3 修了要件	15
4.4 研修内容	15
5. 後期研修の運用について	16
5.1 講義内容	16
5.2 受講費	16
5.3 対面研修の実施	16
5.4 A と C のテーマの運用	17
5.5 E「領域別研修（事例）」のテーマの運用	18
5.6 対面研修の講師要件	18
5.7 対面研修の講師謝金	18
5.8 士会への補助	18
5.9 読み替え	18
5.10 e ラーニング	18
5.11 履修登録方法	19
5.12 実地経験 3 年（36 か月）の管理方法	19
5.13 後期研修修了者への試験の実施可否	19
5.14 後期研修の修了	19
6. 登録理学療法士について	20
6.1 取得日	20
6.2 有効期間	20
6.3 更新要件	20
7. 【別紙 1】後期研修受講費に関する補足	21
8. 【別紙 2】前期・後期研修 士会対面研修会 開催運用について	22
8.1 開催形式	22
8.2 指定講義資料	22

用語集

- **前期研修：**

必要に応じて指導を求めながら、基礎的（ベーシック）理学療法を実践できることを目標に、最短履修期間を2年間としたカリキュラム。

A～Dの講座で構成され、A～Cは座学研修、Dは実地研修の内容となる。

- **実地研修：**

前期研修に設定されているカリキュラムの1つ。Dのテーマ。

一般的なOJTに運用を考え拡大解釈を加えたOJT経験を評価するもの。

- **施設会員代表者：**

リハビリテーション科や理学療法室等において管理者またはリーダー的役割を任されている理学療法士会員の代表者。

- **実地指導者：**

登録理学療法士の会員を指す。実際に実地研修の指導をする者。

- **後期研修：**

多様な領域で標準的（スタンダード）理学療法を臨床実践でき、学生や後輩を指導できることを目標に、最短履修期間を3年間としたカリキュラム。

A～Fの講座で構成される。

- **登録理学療法士：**

前期研修および後期研修を修了した者。休会の場合、登録理学療法士の権利は停止する。

- **履修表記：**

前期研修、後期研修の時間数を「単位」表記ではなく、「コマ」表記とし、下記の換算とする。

1コマ＝90分（1.5時間）

1. 前期研修について

1.1 概要

座学研修 22 コマ（33 時間）＋実地研修 32 コマ（48 時間） の計 54 コマ（81 時間）とし、最短履修期間は 2 年間とする。

<到達レベル>

必要に応じて指導を求め、基礎的（ベーシック）理学療法を実践できるレベル。

<新人教育プログラムと前期研修の対照表>

	新人教育プログラム	前期研修
履修期間	1 年間（13～15 時間）	2 年間（81 時間）
受講方法	対面研修 一部、e ラーニング	全科目 e ラーニング 対面研修も可
実地研修	なし	あり

1.2 対象

- ・ 国家試験に合格した理学療法士で、本会へ入会手続きを行った者とする。

1.3 修了要件

- ・ 全テーマの受講をもって修了とする。

座 学：18 テーマ（22 コマ [33 時間] ）

実地研修：D-1（イ・ロ）（32 コマ [48 時間] ） ※不可能な場合は D-2 での受講

- ・ 座学と実地研修の受講順序は問わない。

- ・ 最短履修期間を 2 年間とするため、早く履修をしても 2 年間は後期研修へ進むことはできない。

※同一年度内の入会であれば入会日を問わず、翌年度末を最短履修終了期間とする。

例：2022 年 4 月 1 日（2022 年度）入会 → 最短履修終了期間（2024 年 3 月末日）

：2023 年 2 月 1 日（2022 年度）入会 → 最短履修終了期間（2024 年 3 月末日）

- ・ 前期研修中であればどの時期に受講しても良いとし、新入会者に限って、本会入会前の活動であっても、入会初年度の活動は遡及し履修を認めるものとする。

1.4 研修内容

- ・ A～C の座学研修と D の実地研修からなる。
- ・ 座学研修は、1 テーマ 1 コマ（1.5 時間）もしくは 2 コマ（3 時間）である。
- ・ 座学研修の受講方法は、対面研修または e ラーニングである。
- ・ 実地研修は、D-1（イまたはロ）での受講とするが、自施設に登録理学療法士が在籍していない場合は、D-2 での受講とする。
- ・ A～D の全テーマの履修順序は問わないが、実地研修を D-2 で受講する場合のみ一部、受講順序要件がある。

2. 実地研修について

2.1 定義

- ・OJT (On the job training) とは、実際の職務現場で業務を通じて行う教育訓練であり、職場内教育と言われるものである。一般的に「目標設定」「実施計画」「業務の実行」「実行後の振り返り」で構成され、経験学習理論に基づく PDCA サイクルにも対応している、臨床現場が必要とする臨床能力を臨床現場で実務を通して教育する方法である。実際には、「Show (やってみせる)」「tell (説明する)」「Do (やらせてみる)」「Check (評価・追加指導)」という手順を展開して育成を行うものである。
- ・これまでの卒後教育は、Off-JT (off the job training; 職場外教育) 依存型であり、OJT、Off-JT、自己啓発の組み合わせで実施される教育方法としてはバランスがかけ、とりわけ現場で求められる包括的能力の成長を促し難い方法である。また、能力開発には OJT が中核となるべきである。
- ・前期研修における OJT は、OJT 環境にない会員の現実的な履修に配慮した運用を加えるため、「実地研修」と呼称および表記する。

2.2 導入の意図 (目的)

- ・今回の実地研修の導入の意図 (目的) は、本会として全国の会員所属施設の職場内教育において OJT 導入を誘導することであり、当初より質を求めるのではなく OJT 経験を評価するものであり、導入後の次段階で質担保を計る方策を講じる。

2.3 実施時期

- ・実地研修の実施時期については、施設の事情等によって様々な時期や時間 (半日単位、1 日単位など) や間隔 (連続、週毎、休暇毎など) があると考えられるので、実施可能な時期とする。
- ・他施設から受け入れる場合も、上記同様に施設の事情等によって実施可能な時期とする。
- ・前期研修中であればどの時期に受講しても良いとし、新入会者に限って、本会入会前の活動であっても、入会初年度の活動は遡及し履修を認めるものとする。

2.4 実地研修の範囲

- ・ 通常業務の一貫として勤務時間内で実施することを実地研修とする。
- ・ 実際の患者や利用者を通して（触れて、話をして、刺激に対する反応を見て等）学ぶ経験学習である。
- ・ 指導者の受け持ち患者に関するカンファレンスに研修生も出席し、指導者の発言や、考え方を学ぶことも、カンファレンスが正当な業務であれば実地研修であり、逆に研修生の受け持ち患者のカンファレンスに指導者が参加し、助言を加えることも同じである。

2.5 実践方法

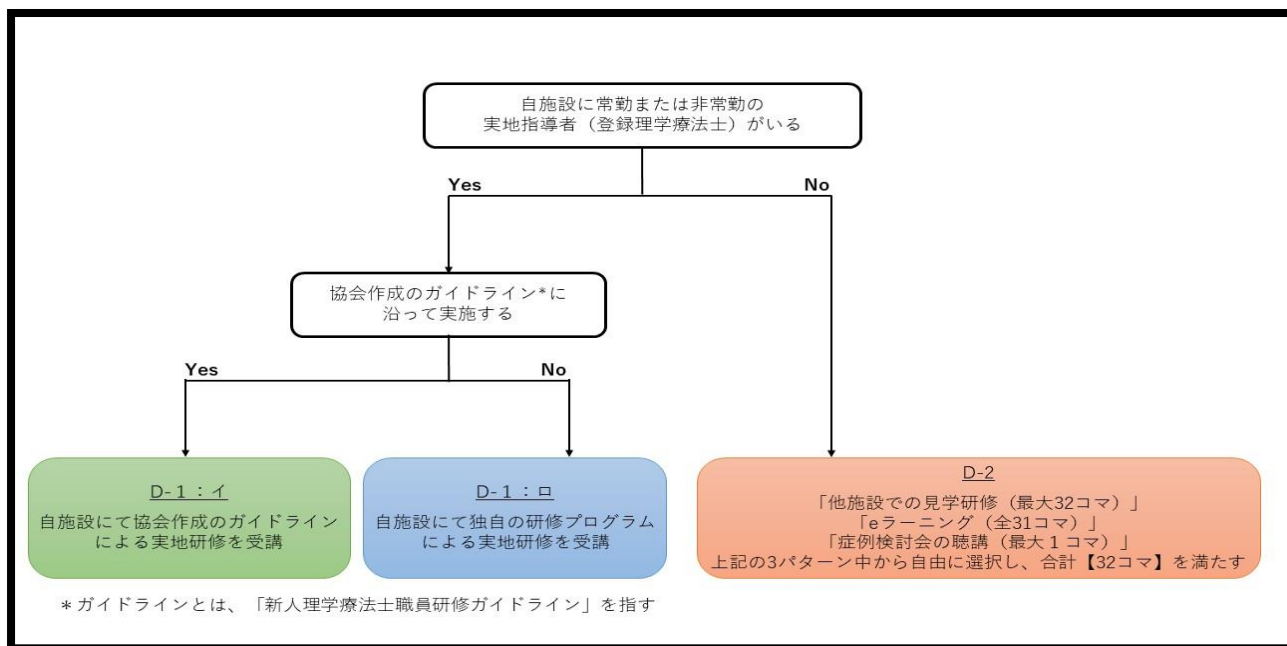
- ・ 実践の基本は、指導者と受講者が同一業務において、実地実践指導を行いフィードバックも現場で即座に行う。
- ・ 上記を原則に、指導者の受け持ち患者（診療場面）に受講者も診療参加し指導を受ける方法、もしくは受講者の診療場面に指導者が参加し指導を行う方法もある。

2.6 指導者要件

- ・ 前期研修における実地研修の指導者（実地指導者）は、登録理学療法士とする。
- ・ 外部からの指導を受ける場合には、原則として当該施設と非常勤契約を済ませている登録理学療法士とする。
- ・ 今後、質の向上を講じるために、新人理学療法士職員研修ガイドラインおよび実地研修受講・実施マニュアルに準じて、本制度の実地研修に留まらず、各施設における新人職員研修への活用を目指す。

2.7 受講区分・方法

【概要図】



区分	受講条件	受講方法
D-1：イ	自施設に「常勤または非常勤の実地指導者（登録理学療法士）」が <u>いる</u> 。 ＋ 本会作成のガイドラインに沿って実地研修を実施する。	●「新人理学療法士職員研修ガイドライン」に沿って、実地研修を受講します。 ●32 コマ（48 時間）で修了です。
D-1：ロ	自施設に「常勤または非常勤の実地指導者（登録理学療法士）」が <u>いる</u> 。 ＋ 施設独自の研修プログラムが自施設にあり、その研修プログラムで実地研修を実施する。	●自施設独自の研修プログラムにて、実地研修を受講します。 ●32 コマ（48 時間）で修了です。
D-2	自施設に「常勤または非常勤の実地指導者（登録理学療法士）」が <u>いない</u>	●自施設での実地研修の代替方法として、「他施設での見学研修」「eラーニング」「症例検討会の聴講」から選択し受講します。 ●32 コマで修了です。 ※他施設での見学研修は最小 1 コマ（1.5 時間） ※eラーニングは全 31 コマで 7.5 時間相当 ※症例検討会は 3 回の聴講で 1 コマ

※受講者の受講区分は、「受講区分の概要図」に基づき、所属施設の実地指導者有無等によって自動的に決定します。個人の希望により選択することはできません。

※受講区分は所属施設の状況（実地指導者〔登録理学療法士取得者〕の在籍有無）によって決定されるため、受講途中に区分変更が生じる可能性があります。その場合も、区分変更前までに受講したコマ数は保持され、新たな区分で残るコマ数を受講します。

※詳細の受講・実施方法については、「前期研修 D（実地研修）受講・実施マニュアル」をご確認ください。

3. 前期研修の運用について

3.1 講義内容

- ・各テーマ標準テキストを作成し、全士会で統一した研修が行えるようにする。

3.2 受講費

- ・座学の対面、e ラーニング、実地研修のいずれも無料とする。

3.3 対面研修の開催

- ・必須ではないが、新入会員のオリエンテーションも兼ねて、対面研修も可とする。
- ・その場合は指定の講義資料を用い、受講費無料で開催をすることとする。
- ・詳細については、本資料の別紙を参照すること。

3.4 対面研修の講師要件

- ・登録理学療法士であること。

3.5 対面研修の講師謝金

- ・士会規程に準ずる。

3.6 読み替え

- ・全テーマで標準テキストを用いるため、他の研修会受講での読み替えは不可とする。

3.7 Eラーニング

■開始時期

士会での対面研修の開催も考慮し、A～Cのテーマのeラーニングの開始時期を入会初年度の会員のみ遅らせる。

- ・対面研修：4月～
- ・eラーニング：9月～（※当該年度入会者のみ）

※2年目以降は4月からeラーニング受講可。

※入会初年度の会員は8月末までは対面研修しか受講できないため、研修計画を立てる際は、開催時期や回数を含め、その点を十分に考慮すること。

■申込・視聴

受講費は無料であるが、視聴には申込が必要となる。

申込は個別の講義テーマごとではなく、「前期研修」として1セットとする。

後期研修履修中や登録理学療法士の会員も申込後、視聴は可能です。

「D（実地研修）」において、D-1（イ・ロ）での受講者は、実地研修を履修中にD-2のeラーニング視聴はできないが、実地研修が履修後に、申込・視聴可能となる。

3.8 履修登録方法

■対面研修

士会にて、受講者や講師データを管理し、QRコード等にて履修管理を行う。

■eラーニング

本会にて、申込管理から履修管理まで行う。

3.9 士会への補助

- ・前期研修の補助金として、全士会に年1回、開催本数に関わらず支給をする。
 - 金額：前年度の新入会員数×2,000円+20万円

3.10 前期研修の修了

- ・最終項目が履修済となれば自動的に修了する。修了ボタンを押す作業はない。
- ・前期研修修了日翌日から後期研修履修の対象となる。
- ・修了証はマイページからダウンロードできる。

4. 後期研修について

4.1 概要

- ・座学 51 コマ（76.5 時間）の受講と 3 年（36 か月）の実地経験の履修内容とし、最短履修期間を前期研修修了後の 3 年間とする。

<到達レベル>

多様な領域で標準（スタンダード）理学療法を臨床実践でき、学生や後輩を指導できるレベル。

4.2 対象

- ・本会に入会した会員で、前期研修を修了している者。

4.3 修了要件

- ・座学の受講と実地経験（3 年 [36 か月]）。
- ・座学の講義テーマの受講順序は問わない。
- ・最短履修期間が 3 年間のため、早く座学を修了しても 3 年間は後期研修履修中となる。

4.4 研修内容

- ・A～F の講義テーマで構成され、全 28 テーマからなる。
- ・E「領域別研修（事例）」は対面のみ、F「最近の知見」が e ラーニングのみ、その他は e ラーニングまたは対面研修とする。
- ・C「領域別研修（座学）」
各講義テーマの中の複数あるコンテンツから必要履修数を選択し受講する。
- ・E「領域別研修（事例）（E-1～E-3）」

士会が主催する症例検討会または士会が承認する（所属施設内等の）症例検討会で、発表または聴講をする。

5. 後期研修の運用について

5.1 講義内容

- ・各テーマの講義資料を作成し、全士会で統一した研修が行えるようにする。

5.2 受講費

- ・下記のとおり、有料とする。

➤ 対面研修（士会主催）：1 コマ@300 円 ※全士会この受講費で統一すること

注）カリキュラムにて2コマと定められている講義は600円となる。分割して1コマ扱いとしての講義は不可。

➤ e ラーニング（日本理学療法士協会で運用）：

- ・1 コマ@300 円
- ・セット価格@2,000 円

セットの対象講義：

29 コマ：B：4 コマ、C-5：5 コマ、D：5 コマ、E-4～E-6：5 コマ、F：全て（10 コマ）

5.3 対面研修の実施

- ・必須ではないが対面研修の実施も可とする。その場合は指定講義資料を用いて開催する。
- ・詳細については、本資料の別紙を参照すること。

※C（C-1～C-4）の士会オリジナルに指定講義資料はない。

※F「最近の知見」はe ラーニングのみ。

5.4 AとCのテーマの運用

■対面研修の開催方法

①協会指定講義資料を使用して開催

- ・Eラーニング内容と同一の講義動画が提供されるので、その動画を放映して開催する。
- ・詳細は本資料の別紙のとおりとする。

②士会オリジナルで開催

- ・士会にて各講義テーマ沿った内容で開催をする。

※C-1～C-4に限った開催方法とする

5.5 E「領域別研修（事例）」のテーマの運用

- ・「士会主催症例検討会実施マニュアル」または「士会承認症例検討会実施マニュアル」を参照すること。

5.6 対面研修の講師要件

- ・登録理学療法士であること。

5.7 対面研修の講師謝金

- ・士会規程に準ずる。

5.8 士会への補助

- ・支給の対象テーマは、A、C-1～C-4のうち21コマ分とする。
- ・参加者のうち後期研修履修中の会員数の実績に応じて支給をする。
 - 補助金：対面研修の参加者数（後期研修履修中会員のみ）×700円

※前年度の入会者の対面受講率が40%を超えた場合、補助金単価を500円に減額する。

※後期研修の受講費について現在協議中につき、補助金単価は変更の可能性があります。

5.9 読み替え

- ・他の研修会受講での読み替えは不可とする。

5.10 E ラーニング

■視聴期間

- ・視聴期間に期限はない。ただし、途中で休会や会員権利が停止した場合は視聴対象外となる。

■履修登録方法

- ・申込管理から履修登録まで本会にて行う。

■内容の更新

- ・一定期間毎にコンテンツ内容を見直す予定である。そのため、視聴期間の途中でコンテンツの内容が更新される可能性がある。

5.11履修登録方法

■対面研修

- ・士会にて、受講者や講師データを管理し、QRコードや入退室管理システムに履修管理を行う。

■eラーニング

- ・本会にて、申込管理から履修管理まで行う。

5.12実地経験3年（36か月）の管理方法

- ・「在会である」および「マイページに勤務先が登録されている」ことを条件に、会員管理システム上で自動的に計算する。

5.13後期研修修了者への試験の実施可否

- ・試験は実施しない。

5.14後期研修の修了

- ・最終履修項目が履修済となれば自動的に修了する。修了ボタンを押す作業はない。
- ・後期研修の修了証ではなく、登録理学療法士取得における証書がマイページからダウンロードできる。

6. 登録理学療法士について

6.1 取得日

- ・ 後期研修修了日の翌日を登録理学療法士取得日とする。

6.2 有効期間

- ・ 取得年度を含む5年間とする。

※取得日に関わらず同一年度内に取得した場合、有効期間は同一となる。

例：2021年4月1日（2021年度）取得 → 有効期間（2026年3月31日）

：2022年3月31日（2021年度）取得 → 有効期間（2026年3月31日）

6.3 更新要件

- ・ 別途提示するとおり。

7. 【別紙 1】後期研修受講費に関する補足

※本内容は 2022 年 2 月 24 日に士会へ通知した内容と同様です。

1. 対面研修（士会主催）：

- ・ 1 コマ@300 円

【受講費についての考え方】

- ・ 受講費は 1 コマあたり 300 円です。
- ・ これは上限金額を全士会一律 300 円とする考え方であり、士会の判断において、300 円未満で実施することを妨げるものではありません。ついては、無料での開催も可能です。
- ・ 自士会会員を無料、他士会会員を 300 円など、300 円以内で価格差を設定とする運用も可能です。
- ・ 後期研修 C 領域別研修（座学）の「士会オリジナル」についても、後期研修として開催される研修会のため、同様の考えに基づきます。
- ・ 受講費収益については、士会主催のため、全額士会の収益となります。

※e ラーニングは本会で運用するため全額本会の収益

【その他】

- ・ 後期研修 E 領域別研修（事例）の症例検討会はマニュアルに記載のとおり無料となり、上記には該当しません。
- ・ カリキュラムにて 2 コマと定められている講義の受講費上限は 600 円となり、分割して 1 コマ扱いとして講義は不可です。

2. e ラーニング（日本理学療法士協会で運用）：

- ・ 1 コマ@300 円

- ・ セット価格@2,000 円

セットの対象講義（29 コマ）

B（4 コマ）、C-5（5 コマ）、D（5 コマ）、E-4~6（5 コマ）、F（10 コマ）

- ・ セット価格は e ラーニングにのみ適用されます。

8. 【別紙 2】 前期・後期研修 士会対面研修会 開催運用について

8.1 開催形式

- ・「対面」とあるが、オンラインツールを活用した「オンライン開催（対面併用を含む）」も可能である。

8.2 指定講義資料

（1）概要

- ・士会主催において前期研修および後期研修を対面開催する場合、指定講義資料を使用する。指定講義資料はすべて本会より提供される。

※前期研修：D 実地研修 は除く

※後期研修：C 各分野の士会オリジナル、E 領域別研修（事例）、F 最新の知見 は除く

- ・指定講義資料は「講義動画」と「講義スライド」の2種類があります。詳細は次項（2）を参照。
- ・前期研修 A においては、「講義動画」と「講義スライド」が両方提供される。どちらを使用するかは士会で判断する。

(2) データ提供について

- ・別表のとおり指定講義資料は提供される。
- ・講義テーマによって提供される媒体（講義動画、講義スライド）が異なるので注意する。
 - 講義動画：全講義（一部対象外講義有）で提供。eラーニングの動画と同一。
 - 講義スライド：前期研修Aのみで提供。PowerPoint データ（読み原稿入り）である。
- ・前期研修Aのみ sharepoint（生涯学習情報専用）からダウンロード可とする。
- ・前期研修A以外は、開催が決定している場合にのみ個別でデータ提供するため、下記問い合わせ先までご依頼ください。

開催未定、検討中の状態では提供いたしかねますので、必ず開催が決定してからお問い合わせください。

➢問い合わせ先：

公益社団日本理学療法士協会 事務局 教育推進課（Mail：shougai@japanpt.or.jp）

(3) データの取扱い

【講義動画・スライド共通】※必ず遵守ください

- ・データ（動画の編集等を含む）の改変は固く禁じる。
- ・該当講義でのみ講義資料として使用できる。他の研修会等での使用は行わない。
- ・データの管理には十分に留意し、運営関係者以外への提供は行わない。

【講義動画】

- ・ 受講者への動画データの提供やダウンロード許可は固く禁じる。
- ・ 動画の一部分のみを部分的に放映することはできない。
- ・ 研修会の運営・進行上、途中で一時停止するなどはありませんが、最初から最後まで放映する。

【講義スライド】

- ・ 講義スライドの内容そのものを改変することは禁じるが、士会独自で作成したスライドを追加することは可能とする。

ただし、士会独自に追加した場合も、元々の講義スライドを部分的に削除するなどは行わない。

➢追加例：「A-2 協会組織」において、協会組織の説明スライドのあとに、自士会の組織や活動を紹介するスライドを追加する など

- ・ 講義スライドを印刷し、受講者に配布することは可能とする。

ただし、電子配布（PDF にてメール送付やクラウド上等でのダウンロード）については、講義テーマによって取り扱いが異なるため、十分に確認する。

※電子配布不可講義：「A-3 人間関係および接遇」「A-4 理学療法における関連法規」

- ・ 講義スライドを電子配布する際は、PDF 形式とし、編集ができない設定を行った上で配布するなど、取扱いに留意する。
- ・ 元データ（PowerPoint）のまま配布や他媒体へ掲載することは固く禁じる。

【別表】 前期研修

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料			
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布可否	講義スライド 電子配布可否
A 初期研修	A-1 職業人と倫理	対面 または E ラーニング	有	有	受講者への 配布可	可
	A-2 協会組織					可
	A-3 人間関係および接遇					不可
	A-4 理学療法における関連法規					不可
	A-5 理学療法における情報管理					可
	A-6 生涯学習について					可
B 理学療法の 基礎	B-1 一次救命処置と基本処置			無		
	B-2 クリニカルリーズニング					
	B-3 理学療法の研究方法論					
	B-4 統計方法論					
	B-5 症例報告・発表の仕方					
	B-6 リスクマネジメント					

※「講義スライド電子配布可否」欄で「不可」と記載された講義スライドの電子配布は禁止です。印刷のみ可とします。

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料			
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布	講義スライド 電子配布
C 理学療法の 専門性	C-1 神経系疾患の理学療法Ⅰ	対面 または Eラーニング	有	無		
	C-1 神経系疾患の理学療法Ⅱ					
	C-2 運動器疾患の理学療法Ⅰ					
	C-2 運動器疾患の理学療法Ⅱ					
	C-3 内部障害の理学療法Ⅰ					
	C-3 内部障害の理学療法Ⅱ					
	C-4 予防領域の理学療法Ⅰ					
	C-4 予防領域の理学療法Ⅱ					
	C-5 チーム医療の中の理学療法					
	C-6 がんのリハビリテーション					
D 実地研修	所属施設もしくは代替方法での受講につき対象外					

【別表】後期研修

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料							
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布	講義スライド 電子配布				
A 臨床推論	A-1 理学療法診断学①	対面 または E ラーニング	有	無						
	A-2 理学療法診断学②									
	A-3 画像診断学									
B 臨床疫学 (演習)	B-1 臨床疫学Ⅰ									
	B-1 臨床疫学Ⅱ									
	B-2 文献検索演習									
C 領域別研修 (座学)	C-1 神経系理学療法学① 脳血管障害の理学療法Ⅰ									
	脳血管障害の理学療法Ⅱ									
	C-1 神経系理学療法学② 神経変性疾患の理学療法Ⅰ									
	神経変性疾患の理学療法Ⅱ									
	C-1 神経系理学療法学③ 脳性麻痺・発達障害の理学療法Ⅰ									
	脳性麻痺・発達障害の理学療法Ⅱ									
	C-1 神経系理学療法学④ 士会オリジナル神経系理学療法	対面	対象外							

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料			
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布	講義スライド 電子配布
C 領域別研修 (座学)	C-2 運動器系理学療法学① 外傷性・変形性疾患の理学療法Ⅰ 外傷性・変形性疾患の理学療法Ⅱ	対面 または Eラーニング	有	無		
	C-2 運動器系理学療法学② スポーツ障害の理学療法Ⅰ スポーツ障害の理学療法Ⅱ					
	C-2 運動器系理学療法学③ 脊椎疾患の理学療法Ⅰ 脊椎疾患の理学療法Ⅱ					
	C-2 運動器系理学療法学④ 土会オリジナル運動器系理学療法					
	C-3 内部障害系理学療法学① 呼吸器疾患の理学療法Ⅰ 呼吸器疾患の理学療法Ⅱ					
	C-3 内部障害系理学療法学② 循環器疾患の理学療法Ⅰ 循環器疾患の理学療法Ⅱ					
	C-3 内部障害系理学療法学③ 代謝系疾患の理学療法Ⅰ 代謝系疾患の理学療法Ⅱ	対面 または Eラーニング	有	無		
	C-3 内部障害系理学療法学④ 土会オリジナル内部障害系理学療法					
		対面	対象外			
		対面	対象外			
		対面	対象外			

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料			
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布	講義スライド 電子配布
C 領域別研修 (座学)	C-4 病期別理学療法学① 老年期障害の理学療法	対面 または Eラーニング	有	無		
	C-4 病期別理学療法学② 生活期の理学療法					
	C-4 病期別理学療法学③ 終末期の理学療法					
	C-4 病期別理学療法学④ 士会オリジナル病期別理学療法	対面	対象外			
	C-5 周辺領域と理学療法① 公的保険外活動と理学療法	対面 または Eラーニング	有	無		
	C-5 周辺領域と理学療法② 国際協力と理学療法					
	C-5 周辺領域と理学療法③ 保健福祉行政と理学療法					
	C-5 周辺領域と理学療法④ 精神心理と理学療法					
	C-5 周辺領域と理学療法⑤ 学校保健等教育領域と理学療法					

講義名	講義テーマ	研修形式	指定講義資料			
			講義動画 提供	講義スライド 提供	講義スライド 印刷配布	講義スライド 電子配布
D 関連領域	D-1 栄養学	対面 または E ラーニング	有	無		
	D-2 創傷治療学					
	D-3 薬理学					
	D-4 福祉住環境総論					
E 領域別研修 (事例)	E-1 神経系理学療法学	対面	症例検討会につき対象外			
	E-2 運動器障害系理学療法学					
	E-3 内部障害系理学療法学					
E 領域別研修 (育成)	E-4 臨床実習指導	対面 または E ラーニング	有	無		
	E-5 臨床教育方法論					
	E-6 ティーチングとコーチング					
F 最近の 知見	F-1 神経系領域の最近の知見	E ラーニング	E ラーニングのみにつき対象外			
	F-2 運動器系領域の最近の知見					
	F-3 内部障害系の最近の知見					
	F-4 基礎・公衆衛生領域の最近の知見					
	F-5 その他の関連領域に関する最近の知見 (ロボット・ICT・AI などのスマートリハビリテーション における理学療法士の役割)					
	F-6 トピックス① (公認心理師の役割)					
	F-6 トピックス② (管理栄養士・栄養士の役割)					
	F-6 トピックス③ (社会福祉士の役割)					
	F-7 協会の方針					
F-8 世界の動向						